

平成16年3月期 決算短信(連結)

平成16年5月19日

上場会社名 高松建設株式会社
コード番号 1762

上場取引所(所属部) 東証・大証第二部
本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.takamatsu-const.co.jp)

本社所在地 大阪市淀川区新北野一丁目2番3号

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 高松 孝 育

問合せ先責任者役職名 常務執行役員

氏名 中西 達 雄

決算取締役会開催日 平成16年5月19日

TEL (06) 6303-8101

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	185,366	(106.6)	7,786	(105.8)	15,890	(126.0)
15年3月期	173,858	(103.1)	7,359	(777.3)	12,606	(3,209.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	11,478	(109.4)	594 16	- -	29.1	8.7	8.6
15年3月期	10,495	()	540 84	- -	36.9	9.3	7.3

(注) 持分法投資損益 平成16年3月期 101百万円 平成15年3月期 48百万円
期中平均株式数(連結) 平成16年3月期 19,318,225株 平成15年3月期 19,405,528株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	170,333	45,500	26.7	2,355 82
15年3月期	195,282	33,448	17.1	1,730 50

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成16年3月期 19,314,240株 平成15年3月期 19,328,940株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	475	566	2,006	40,752
15年3月期	16,995	15,586	1,380	42,668

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	77,000	3,500	13,000
通期	190,000	14,500	21,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1,113円 17銭

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

添 付 資 料

1. 企業集団の状況

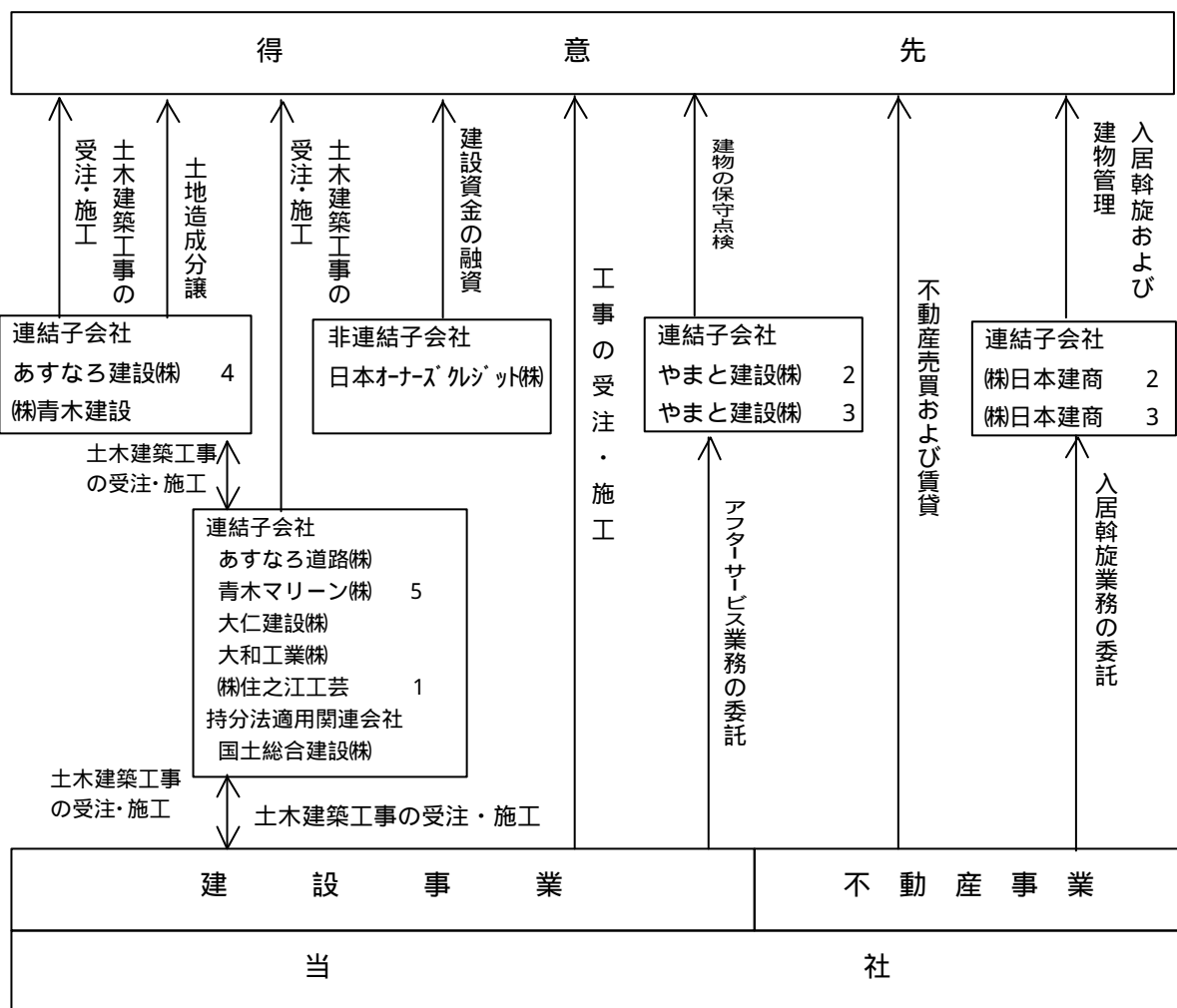
当社の企業集団は、当社および連結子会社11社、非連結子会社5社、関連会社1社で構成され、主として建設事業および不動産事業をおこなっております。

当社およびあすなる建設株式会社、株式会社青木建設は総合建設業者として建設事業および不動産事業を、あすなる道路株式会社は主に舗装工事の請負を、青木マリーン株式会社は主に海洋土木工事の請負を、大仁建設株式会社は土木工事の請負を、大和工業株式会社は主に法面緑化工事・爆砕工事の請負を、国土総合建設株式会社は主に海洋土木工事の請負を、株式会社日本建商2社は主にマンションの管理業務を、また、やまと建設株式会社2社は建物および設備の保守管理業務を営んでおります。

また、当社は、平成16年1月に株式会社住之江工芸を当社の子会社としました。同社は内装事業を主な事業目的としております。

なお、平成16年4月1日をもって、あすなる建設株式会社と株式会社青木建設、大和工業株式会社と大仁建設株式会社が、それぞれ合併いたしました。合併後の商号は、前者が青木あすなる建設株式会社、後者が大和工業株式会社であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



非連結子会社
 (株)日本内装(休眠中)他3社

- (注) 1 平成16年1月、当社の子会社となりました。
 2 本店所在地は大阪府であります。
 3 本店所在地は東京都であります。
 4 東証一部に上場しております。
 5 大証二部に上場しております。

2. 経 営 方 針

(1) 会社経営の基本方針

当社は、当社のお客様、株主をはじめとするステークホルダーの皆様はもちろん、地域社会を含めた全ての人々に、「当社とかかわって良かった」と感じてもらえるような、ユニークなグッドカンパニーであり続けることを経営目標として掲げております。

そして経営目標達成のため、よりビッグでよりハイプロフィットなカンパニーとなることを目指しておりますが、不正や不当な手段による利益の追求は勿論のこと、浮利を追うなど利益第一主義に陥ってはならないことを経営の基本姿勢としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は安定的な利益配当を継続して実施してまいりました。利益配分に当たりましては、健全な経営基盤の維持強化に必要な内部留保の充実を勘案しつつ、業績に応じた利益還元をおこなうことを基本方針としております。

なお、内部留保資金は当社グループ全体における経営体質の一層の強化・充実ならびに今後の事業展開に役立つとともに、株主還元としての自己株式の取得にも弾力的に対応するなど、中長期的な投資効率を考慮し、有効に活用してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、投資家層の拡大と株式市場の活性化のために有用な施策の一つであると認識しており、とりわけ個人株主の増加は重要であるとの観点から、当社は、平成15年1月6日付で1単元の株式の数を500株から100株に変更いたしました。

更なる引下げにつきましては、株価水準や株主構成に加え、投資家層の拡大や株式の流動性の向上を考慮しながら、諸施策を検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、経営目標を達成するため、継続的な事業の拡大を通じて企業価値の向上を目指しております。経営指標としては、事業の収益力を表す営業利益および資本効率（ROE）の向上を重視し、これらの拡大を目指し、諸施策に取り組んでまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社は、持てる技術を駆使し、知識と知恵の全てを提供して、お客様の事業を成功に導き、お客様に幸せをもたらし、もって社業の発展を通じて社会に貢献することを存在意義に掲げております。

一方、建設業界におきましては、財政赤字に象徴される市場の縮小傾向が公共工事を中心に今後も続き、企業間競争の激化、業界の再編、淘汰が進むものと思われれます。

このような環境に対処するため、当社の子会社である、あすなる建設株式会社と株式会社青木建設が平成16年4月に合併し、青木あすなる建設株式会社としてスタートいたしました。それぞれの異なった得意分野の組み合わせと事業領域や営業基盤の補完等を通じて、経営効率の改善を図るとともに、重点分野への経営資源の効率的な再配分を行っていくことにより、強固で競争力のある企業となることを目指してまいります。

当社グループの企業価値を持続的に拡大していくためには、営業力の強化と事業基盤の拡大と成長を推進するための仕組み作りの構築が不可欠となることから、組織の戦略的な再編も選択肢に入れ、真に競争力のある企業グループの確立にチャレンジしてまいります。

また、経営環境が厳しいなか、企業行動の倫理が問われており、その対応が企業の競争力に大きな影響を及ぼしております。当社グループでは、従来よりコンプライアンス意識の浸透と徹底を図ってまいりましたが、昨今の情勢から今後一層の意識向上を図り、企業の社会的責任を果たす所存であります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、株主やお客様をはじめとするステークホルダーの信認に応え、広く社会から信頼される企業となるために、法令の遵守、透明性の高い経営、迅速かつ適切な意思決定、そしてこれらに対する監督機能の充実が重要であると考え、コーポレート・ガバナンスの整備構築に取り組んでおります。その一環として平成16年4月より、「執行役員制度」を導入いたしました。

取締役会

平成16年6月開催の株主総会後より、取締役会は現在の13名から大幅に減員し、取締役7名（社外取締役は選任しておりません）から構成され、経営の基本方針の策定、法令で定められた事項や経営の重要事項を決定し、業務執行状況の監督をいたします。

監査役会

当社は「監査役制度」を採用しております。監査役の体制につきましては、監査役4名（うち3名が社外監査役）で構成されております。監査役は取締役会に出席するほか、取締役や会計監査人に報告を求め、取締役の職務執行につき厳正な監査を行っております。

なお、当社と社外監査役との間に特別な利害関係はございません。

執行役員制度

事業環境と業容に最適な業務執行体制を構築することを目的として、「執行役員制度」を導入いたしました。従来取締役が担っていた「経営方針の決定と業務執行状況の監督・チェック機能」と「経営方針に基づく業務の執行機能」の分離・強化を推進し、経営の健全性と効率性をより高めてまいります。

内部監査体制

内部統制の有効性と実際の業務遂行状況を監査するために、社長直属の「業務監査室」を配し、全部門を対象として業務監査を計画的に実施するとともに、監査結果を報告しております。また、被監査部門に対しては監査結果に対し、改善事項の指摘・指導をおこなうなど、実効性の高い監査の実施に努めております。

最近1年間における実施状況

前述の執行役員制度の導入に加え、当社では企業の社会的責任を認識し、より信頼される企業となるため、企業倫理に沿った具体的な行動指針である「行動基準」を日々唱和することにより、企業理念に基づく事業活動の推進や業務執行における法令遵守ならびに倫理観に基づく行動の徹底を図っております。

また、経営の透明性を高めることが重要であるとの認識から、迅速かつ正確な情報開示に積極的に取り組んでおります。

ボランティア活動

当社グループは当社、青木あすなる建設を基幹企業とするGWA（Green Wood Alliance）を結成しておりますが、GWAの活動として、ステークホルダーの皆様はもちろん、地域社会を含めた全ての人々との良好な関係を構築するために、植林ボランティア活動をおこなっており、このような活動はささやかながらも地球環境保全に資するものと考え、今後も機会をとらえ、継続的に実施してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当期におけるわが国経済は、期前半につきましては依然としてデフレ傾向が続き、景気低迷から脱しきれない状況でありましたが、期後半より薄型テレビなどのデジタル家電が国内の景気を緩やかながらも牽引し、米国経済の回復や中国経済の好調さと相俟って、各企業の業績にも改善傾向が見られるようになりました。しかしながら、イラクをはじめ中東地域の国際情勢はますます混迷の度を強め、原油価格の高騰や中国の需要増大に伴う鉄鋼価格の上昇など、国内外を取り巻く環境は引き続き厳しいものでありました。建設業界におきましても、公共建設投資は政府の財政構造改革や地方自治体の財政難から、依然として減少傾向に歯止めがかからない状態が続いています。一方、民間建設投資におきましては、企業の設備投資意欲の高まりから下げ止まり傾向が表れ、また金利の先高感などから新設住宅の着工件数は対前年比プラスに転じています。

こうした事業環境のなか、当社グループは前期に引き続き受注の確保に力点をあつた営業活動をおこなうとともに、原価管理の強化によるコスト削減や販売管理費の低減に努めてまいりました。その結果、当連結会計年度の業績は次のとおりになりました。

受注高につきましては、前年同期比26.6%増の176,161百万円となり、売上高につきましても、前年同期比6.6%増の185,366百万円となりました。

一方、利益面では、経常利益において前年同期比26.0%増の15,890百万円、当期純利益は前年同期比9.4%増の11,478百万円となりました。

また、当社単独の業績につきましては、受注高は前年同期比37.8%増の41,570百万円、売上高は前年同期比6.7%増の35,784百万円、経常利益は前年同期比43.2%増の3,562百万円、当期純利益は前年同期比65.7%増の2,006百万円となりました。

期末の配当金につきましては、当期の業績を勘案し、1株当たり配当金を前期に比べ10円増配し、25円とする予定であります。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き企業収益が回復基調を維持し、設備投資についても拡大が見込めるなど、一部では明るい兆しがみられますが、雇用情勢の厳しさや世界情勢での不安定な要素もあり、先行き不透明な状況は続くものと思われまふ。

建設業界におきましては、企業の業績回復に伴い設備投資が活発化してきており、また住宅部門におきましても、住宅ローン減税の延長や金利の先高感に一部地価の下げ止まり感も手伝って、民間の住宅投資は増加する見通しであります。一方、公共工事につきましては、これまでと同様に抑制姿勢に変化はなく、減少傾向をたどるものと予想されます。

このような環境下にあつて、新生「青木あすなる建設」の合併効果が早期に実現できるよう、当社グループを挙げて支援・協力してまいります。また、前期に引き続き利益の確保に重点をあつた営業活動をおこなうとともに、より一層の工事原価の低減や施工の合理化等に取組んでまいります。

これらの施策を着実に実行することにより、通期（平成17年3月期）の連結業績につきましては、受注高は前年同期比5.0%増の185,000百万円、売上高は前年同期比2.5%増の190,000百万円、経常利益は8.7%減の14,500百万円、当期純利益は87.3%増の21,500百万円を目標としております。

なお、経常利益が減少するのは主にあすなる建設が青木建設と合併したことにより、連結調整勘定償却額が減少することによるものです。一方、当期純利益におきましては青木建設の厚生年金基金の解散に伴う増加が含まれております。

また、通期の単独業績につきましては、受注高は前年同期比3.4%増の43,000百万円、売上高は前年同期比11.8%増の40,000百万円、経常利益は前年同期比12.3%増の4,000百万円、当期純利益は前年同期比14.6%増の2,300百万円となる見込みであります。

次期の配当金につきましては、上記の業績見通しを勘案し、当期と同額の1株当たり25円を予定しております。

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態

当期の連結キャッシュ・フローにつきましては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、工事未払金等の減少、別除権付再生債権の返済による支出などにより 475百万円となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、投資不動産の売却による収入などにより566百万円となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、長期借入金の返済などにより 2,006百万円となりました。

以上の結果、当期における「現金及び現金同等物の増減額」は1,915百万円の減少となり、その期末残高は40,752百万円となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第36期 平成13年3月期	第37期 平成14年3月期	第38期 平成15年3月期	第39期 平成16年3月期
自己資本比率(%)	30.3	31.4	17.1	26.7
時価ベースの自己資本比率(%)	29.1	26.0	10.5	43.8
債務償還年数(年)	3.5		1.0	
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.0		48.1	

(注) 1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

3. 債務償還年数：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 支払利息額

いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債の合計を対象としております。

5. 第36期においては、あすなる建設(株)他1社が連結子会社に加わっております。

6. 第38期においては、(株)青木建設他3社が連結子会社に加わっております。

7. 第39期においては、(株)住之江工芸が連結子会社に加わっております。

4. 連結財務諸表

(1) 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
現金及び預金	43,706		41,895	
受取手形・完成工事未収入金	72,987		69,648	
有価証券	20		20	
販売用不動産	3,373		2,683	
未成工事支出金	16,333		15,524	
繰延税金資産	638		564	
その他	11,576		7,424	
貸倒引当金	341		130	
流動資産合計	148,295	75.9	137,629	80.8
固定資産				
1 有形固定資産				
建物・構築物	6,850		5,945	
機械・運搬具・工具器具備品	5,190		5,047	
船舶	6,581		5,968	
土地	7,049		7,281	
減価償却累計額	11,916		11,678	
有形固定資産合計	13,754		12,564	
2 無形固定資産	321		238	
3 投資その他の資産				
投資有価証券	6,297		7,817	
投資不動産	14,316		2,329	
長期未収入金	5,790		-	
破産債権・更生債権	2,971		-	
繰延税金資産	3,312		2,271	
再評価に係る繰延税金資産	856		860	
その他	3,691		11,006	
貸倒引当金	4,323		4,384	
投資その他の資産合計	32,911		19,901	
固定資産合計	46,987	24.1	32,704	19.2
資産合計	195,282	100.0	170,333	100.0

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
支払手形・工事未払金等	53,916		45,294	
別除権付再生債権	15,511		165	
短期借入金	10,527		12,389	
未払法人税等	1,526		810	
未成工事受入金	13,415		13,396	
賞与引当金	1,190		1,334	
完成工事補償引当金	166		211	
その他	7,503		5,329	
流動負債合計	103,757	53.2	78,931	46.3
固定負債				
長期借入金	6,075		3,002	
退職給付引当金	26,412		23,573	
役員退職慰労引当金	287		224	
船舶特別修繕引当金	73		47	
連結調整勘定	20,043		11,569	
その他	251		592	
固定負債合計	53,144	27.2	39,011	22.9
負債合計	156,902	80.4	117,942	69.2
(少数株主持分)				
少数株主持分	4,931	2.5	6,890	4.1

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 本 の 部)				
資 本 金	2,418	1.2	2,418	1.4
資 本 剰 余 金	1,854	0.9	1,854	1.1
利 益 剰 余 金	30,793	15.8	41,981	24.6
土 地 再 評 価 差 額 金	1,257	0.6	1,253	0.7
その他有価証券評価差額金	240	0.1	637	0.4
自 己 株 式	118	0.1	136	0.1
資 本 合 計	33,448	17.1	45,500	26.7
負債、少数株主持分及び資本合計	195,282	100.0	170,333	100.0

(2) 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	
	金 額	比 率	金 額	比 率
売 上 高				
完成工事高	171,451		182,145	
不動産事業売上高	2,407		3,221	
売上高計	173,858	100.0	185,366	100.0
売 上 原 価				
完成工事原価	151,039		159,594	
不動産事業売上原価	1,903		2,669	
売上原価計	152,943	88.0	162,264	87.5
完成工事総利益	20,412		22,550	
不動産事業総利益	503		552	
売上総利益計	20,915	12.0	23,102	12.5
販売費及び一般管理費	13,556	7.8	15,316	8.3
営業利益	7,359	4.2	7,786	4.2
営業外収益				
受取利息	63		60	
受取配当金	36		47	
連結調整勘定償却額	5,726		8,590	
その他	192		189	
営業外収益計	6,019	3.5	8,887	4.8
営業外費用				
支払利息	358		341	
販売用不動産評価損	268		266	
その他	145		175	
営業外費用計	772	0.4	784	0.4
経常利益	12,606	7.3	15,890	8.6
特別利益				
前期損益修正益	354		102	
投資有価証券売却益	202		24	
貸倒引当金戻入益	406		307	
海外事業撤退費用精算差額	609		320	
その他	120		993	
特別利益計	1,694	1.0	1,748	0.9
特別損失				
前期損益修正損	32		56	
固定資産売却損	5		126	
固定資産除却損	132		117	
投資有価証券評価損	359		231	
貸倒引当金繰入額	132		857	
貸倒損失	52		64	
その他	386		500	
特別損失計	1,102	0.7	1,953	1.1
税金等調整前当期純利益	13,198	7.6	15,685	8.4
法人税、住民税及び事業税	1,798	1.1	1,719	0.9
法人税等調整額	860	0.5	625	0.3
少数株主利益	44	0.0	1,862	1.0
当期純利益	10,495	6.0	11,478	6.2

(3)比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		1,854		1,854
資本剰余金期末残高		1,854		1,854
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		20,550		30,793
利益剰余金増加高				
1.当期純利益	10,495		11,478	
2.連結子会社の資本準備金 取崩による増加高	39	10,534		11,478
利益剰余金減少高				
株主配当金		291		289
利益剰余金期末残高		30,793		41,981

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度 別	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		13,198	15,685
減価償却費		856	1,245
連結調整勘定償却額		5,726	8,590
貸倒引当金の増加・減少()額		11,653	112
賞与引当金の増加・減少()額		489	144
完成工事補償引当金の増加・減少()額		18	44
退職給付引当金の増加・減少()額		44	2,838
受取利息及び受取配当金		100	108
支払利息		358	341
販売用不動産の評価損		268	266
投資有価証券売却益		202	24
投資有価証券評価損		359	231
固定資産除却損		132	117
海外事業撤退費用精算差額		609	320
売上債権の減少・増加()額		7,744	3,563
長期債権の減少・増加()額		498	352
破産債権・更生債権の減少・増加()額		11,434	397
販売用不動産の減少・増加()額		396	1,057
未成工事支出金の減少・増加()額		8,920	839
工事未払金等の増加・減少()額		2,069	8,114
未成工事受入金の増加・減少()額		5,309	43
その他		1,049	268
小 計		17,872	4,628
別除権設定資産の売却による収入		-	3,152
別除権付再生債権の返済による支出		184	5,595
利息及び配当金の受取額		126	91
利息の支払額		353	315
法人税等の支払額		466	2,436
営業活動によるキャッシュ・フロー		16,995	475

(単位：百万円)

科 目	年 度 別	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
		金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		10	37
投資不動産の売却による収入			904
有形固定資産の取得による支出		763	1,168
有形固定資産の売却による収入		1,080	218
投資有価証券の取得による支出		1,689	127
投資有価証券の売却による収入		495	109
連結子会社株式取得による収入・支出()		15,606	166
その他		866	833
投資活動によるキャッシュ・フロー		15,586	566
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		14,270	40,710
短期借入金の返済による支出		14,602	39,700
長期借入による収入		500	1,562
長期借入金の返済による支出		1,145	4,238
自己株式取得による支出		114	17
配当金の支払額		288	322
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,380	2,006
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加・減少()額		31,200	1,915
現金及び現金同等物の期首残高		11,467	42,668
現金及び現金同等物の期末残高		42,668	40,752

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

11社

1(株)日本建商 2(株)日本建商 1やまと建設(株) 2やまと建設(株)

3あすなる建設(株) あすなる道路(株)

3(株)青木建設 青木マリーン(株) 4大仁建設(株) 4大和工業(株)

5(株)住之江工芸

1本店所在地は大阪府であります。

2本店所在地は東京都であります。

3平成16年4月1日をもって合併し、合併後の商号は青木あすなる建設株式会社となりました。

4平成16年4月1日をもって合併し、合併後の商号は大和工業株式会社となりました。

5平成16年1月、当社子会社となり、当期より連結しております。

(2) 主要な非連結子会社

日本オーナーズクレジット(株)他4社

(3) 非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および連結剰余金は、いずれも少額であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響をおよぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

1社 国土総合建設(株)

(2) 持分法非適用会社

日本オーナーズクレジット(株)他4社

(3) 持分法を適用しない会社について、その適用しない理由

持分法適用外の非連結子会社(5社)は、連結純損益および連結剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、すべて連結財務諸表提出会社と同じであります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

a. 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券

満期保有目的債券

子会社株式

その他有価証券

時価のあるもの

償却原価法(定額法)によっております。

移動平均法による原価法を採用しております。

期末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

移動平均法による原価法によっております。

時価のないもの

b. 棚卸資産の評価基準および評価方法

販売用不動産

未成工事支出金

個別法による低価法によっております。

個別法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準	
a . 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
b . 賞与引当金	従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。
c . 完成工事補償引当金	完成工事にかかわる責任補修費の支出に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額にもとづいて計上しております。
d . 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）により定額法による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）により定額法による按分額を費用処理することとしております。
e . 役員退職慰労引当金	連結子会社のあすなる建設㈱および㈱青木建設他は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。
(4) 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上基準は、原則として工事完成基準によっておりますが長期請負工事（当社および連結子会社のあすなる建設㈱は、工期1年以上の工事、連結子会社の㈱青木建設は、工期1年以上かつ請負金額10億円以上の工事、その他の連結子会社は事業規模に応じた基準）については工事進行基準を適用しております。
(5) リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(6) 消費税等の会計処理	消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
5 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法によっております。
6 . 連結調整勘定の償却に関する事項	株式取得により発生した連結調整勘定（差益）については、3年間で均等償却することとしております。
7 . 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分にもとづいて作成してしております。
8 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(注 記 事 項)

1. 連結貸借対照表関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
(1)投資有価証券のうち非連結子会社および関連会社 に対する株式	866百万円	939百万円
(2)担保に供している資産		
預受土地建物船舶 取手形 地(投資土地を含む) 物 船 投資有価証券 投資その他の資産(その他)	236百万円 25百万円 15,331百万円 991百万円 1,311百万円 809百万円 14百万円	104百万円 1百万円 2,637百万円 527百万円 1,158百万円 9百万円 -百万円
(3)事業用土地の再評価	<p>提出会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)にもとづき、事業用の土地の再評価をおこなっております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める事業用土地について地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価の実施年月日 平成14年3月31日</p> <p>事業用土地の当連結会計年度末時価 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 4,162百万円 当該事業用土地の当連結会計年度末時価 <u>3,758百万円</u> 差 額 403百万円</p>	<p>同 左</p> <p>再評価の方法 同 左</p> <p>再評価の実施年月日 同 左</p> <p>事業用土地の当連結会計年度末時価 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 4,162百万円 当該事業用土地の当連結会計年度末時価 <u>3,564百万円</u> 差 額 597百万円</p>
(4)保証債務		
手付金等保証額等	1,802百万円	2,603百万円

2. 連結損益計算書関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
(1) 工事進行基準による完成工事高	49,978百万円	92,871百万円
(2) 販売費及び一般管理費の主要な費目		
従業員給料手当	5,937百万円	8,071百万円
賞与引当金繰入額	794百万円	102百万円
退職給付費用	764百万円	556百万円
役員退職慰労引当金繰入額	38百万円	21百万円
(3) 一般管理費に含まれる研究開発費	479百万円	300百万円
(4) 固定資産除却損の内訳		
建物	3百万円	12百万円
運搬具	0百万円	0百万円
工具器具・備品	3百万円	22百万円
船舶	97百万円	48百万円
ソフトウェア	26百万円	28百万円
その他	0百万円	4百万円
計	132百万円	117百万円
(5) 固定資産売却損の内訳		
建物	0百万円	80百万円
運搬具	0百万円	- 百万円
工具器具・備品	0百万円	1百万円
船舶	4百万円	- 百万円
土地	- 百万円	24百万円
電話加入権	- 百万円	15百万円
その他	- 百万円	3百万円
計	5百万円	126百万円

3. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度末)	(当連結会計年度末)
現金及び預金勘定	43,706百万円	41,895百万円
有価証券勘定	20百万円	20百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,058百万円	1,163百万円
現金及び現金同等物	42,668百万円	40,752百万円

(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度末

株式の取得により新たに株式会社青木建設を連結したことともなう連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式会社青木建設株式の取得価格と株式会社青木建設株式取得による収入（純額）との関係は次のとおりであります。

当連結会計年度末

株式の取得により新たに株式会社住之江工芸を連結したことともなう連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式会社住之江工芸株式の取得価格と株式会社住之江工芸株式取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。

	(前連結会計年度末)	(当連結会計年度末)
流動資産	99,097百万円	428百万円
固定資産	26,318百万円	613百万円
連結調整勘定	25,770百万円	115百万円
流動負債	69,824百万円	574百万円
固定負債	24,283百万円	151百万円
少数株主持分	3,536百万円	- 百万円
株式の取得価額	2,000百万円	200百万円
現金及び現金同等物	17,606百万円	33百万円
差引：株式取得による収入	15,606百万円	- 百万円
差引：株式取得による支出	- 百万円	166百万円

4.リース取引関係

- (1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(前連結会計年度)				(当連結会計年度)			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
機械・運搬具	495	268	227	機械・運搬具	396	278	118
工具器具・備品	373	239	133	工具器具・備品	318	263	55
その他	89	59	29	その他	64	47	16
合計	959	568	391	合計	780	589	190

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

未経過リース料期末残高相当額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1年以内	193百万円	138百万円
1年超	197百万円	51百万円
合計	391百万円	190百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

支払リース料および減価償却費相当額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
支払リース料	188百万円	182百万円
減価償却費相当額	188百万円	182百万円

なお、減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- (2)オペレーティング・リース取引

未経過リース料期末残高相当額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1年以内	6百万円	6百万円
1年超	16百万円	10百万円
合計	23百万円	16百万円

5. 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(前連結会計年度)		(当連結会計年度)	
繰延税金資産				
賞与引当金繰入限度超過額	437	百万円	533	百万円
投資不動産評価損否認	753	百万円	541	百万円
未払事業税	132	百万円	63	百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	1,121	百万円	854	百万円
退職給付引当金繰入限度超過額	7,230	百万円	6,258	百万円
投資有価証券評価損	509	百万円	151	百万円
出資金評価損	1,765	百万円	243	百万円
その他有価証券評価差額金	183	百万円		百万円
繰越欠損金	53,187	百万円	53,815	百万円
その他	1,541	百万円	1,302	百万円
繰延税金資産小計	66,862	百万円	63,724	百万円
評価性引当金	62,905	百万円	60,666	百万円
繰延税金資産合計	3,957	百万円	3,098	百万円
繰延税金負債				
その他有価証券評価差額金			257	百万円
その他	5		5	百万円
繰延税金負債計	5	百万円	262	百万円
繰延税金資産の純額	3,951	百万円	2,835	百万円

6. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）および当連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、在外子会社および在外支店がないため、記載しておりません。

(3) 海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度については、海外売上高がないため、記載しておりません。

7. 連結業績の部門別内訳

(1) 受注工事高

(単位：百万円・%)

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕		対 前 年 比	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 ()	増 減 率
建 築 工 事	70,115	50.4	100,251	56.9	30,135	43.0
土 木 工 事	69,086	49.6	75,909	43.1	6,823	9.9
計	139,202	100.0	176,161	100.0	36,959	26.6

(2) 売上実績

(単位：百万円・%)

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕		対 前 年 比	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 ()	増 減 率
建 築 工 事	76,126	43.8	87,054	47.0	10,927	14.4
土 木 工 事	95,324	54.8	95,091	51.3	233	0.2
不 動 産 事 業	2,407	1.4	3,221	1.7	814	33.8
計	173,858	100.0	185,366	100.0	11,507	6.6

(3) 繰越工事高

(単位：百万円・%)

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕		対 前 年 比	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 ()	増 減 率
建 築 工 事	89,115	44.8	102,312	53.1	13,197	14.8
土 木 工 事	109,692	55.2	90,511	46.9	19,181	17.5
計	198,808	100.0	192,824	100.0	5,983	3.0

8. 有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		
		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	29	29	0	9	9	0
	(2)社債 (3)その他						
	小 計	29	29	0	9	9	0
(2)時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等						
	(2)社債 (3)その他						
	小 計						
合 計		29	29	0	9	9	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	610	676	66	2,085	3,252	1,166
	(2)債券						
	国債・地方債等	5	5	0			
	社債 その他	3	3	0	3	3	0
	小 計	618	686	67	2,088	3,255	1,166
(2)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	(注)2,523	1,843	679	(注)902	820	82
	(2)債券						
	国債・地方債等						
	社債 その他						
	小 計	2,523	1,843	679	902	820	82
合 計		3,142	2,530	612	2,991	4,075	1,084

(注)減損処理をおこなった投資有価証券評価損は、前連結会計年度 359百万円、当連結会計年度 231百万円であります。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
売却額	510	112
売却益の合計額	202	24
売却損の合計額	15	7

4. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 マネー・マネジメント・ファンド 非上場株式(店頭株式を除く)	20 2,870	20 2,792

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
	1年以内	1年超5年以内	1年以内	1年超5年以内
債券				
国債・地方債等	25	9	-	9
社債	-	3	3	-
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合 計	25	13	3	9

9. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

10. 関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	高松孝育	-	-	当社代表取締役社長	被所有 直接 26.14%	-	-	住居の 建築請 負	百万円 199	-	百万円 -

11. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務等の内容

	(前連結会計年度末)	(当連結会計年度末)
	平成15年3月31日現在	平成16年3月31日現在
(1) 退職給付債務に関する事項		
退職給付債務	42,949 百万円	38,765 百万円
年金資産	16,132 百万円	15,395 百万円
未認識数理計算上の差異	405 百万円	265 百万円
未認識過去勤務債務	- 百万円	469 百万円
退職給付引当金	26,412 百万円	23,573 百万円
	(前連結会計期間)	(当連結会計期間)
	〔自 平成14年4月1日〕	〔自 平成15年4月1日〕
	〔至 平成15年3月31日〕	〔至 平成16年3月31日〕
(2) 退職給付費用に関する事項		
勤務費用の額	946 百万円	966 百万円
利息費用の額	662 百万円	483 百万円
期待運用収益	282 百万円	362 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	44 百万円	81 百万円
未認識過去勤務債務の費用処理額	- 百万円	52 百万円
退職給付費用	1,372 百万円	954 百万円
	(前連結会計年度末)	(当連結会計年度末)
(3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		
割引率	2.0、2.5 %	2.0 %
期待運用収益率	3.0 %	3.0 %
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	10 年	10 年
未認識過去勤務債務の処理年数	10 年	10 年